

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東  
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,358	9.3	2,225	7.5	2,292	2.8	1,589	5.9
2022年3月期	18,623	6.1	2,069	14.5	2,229	△2.0	1,501	△2.1

（注）包括利益 2023年3月期 1,588百万円（5.9%） 2022年3月期 1,500百万円（0.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	266.27	260.08	11.3	11.9	10.9
2022年3月期	251.58	246.04	11.6	12.3	11.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,173	14,793	72.3	2,441.29
2022年3月期	18,497	13,632	72.7	2,253.34

（参考）自己資本 2023年3月期 14,581百万円 2022年3月期 13,444百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,431	△1,607	△458	4,507
2022年3月期	991	△1,640	△463	5,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	77.00	77.00	459	30.6	3.6
2023年3月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	477	30.0	3.4
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	86.00	86.00		30.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	7.6	2,260	1.6	2,320	1.2	1,710	7.6	286.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,636,368株	2022年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,663,605株	2022年3月期	1,669,861株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,971,119株	2022年3月期	5,966,507株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,099	10.2	1,657	9.0	1,812	0.4	1,245	0.9
2022年3月期	14,608	7.0	1,520	31.4	1,806	6.8	1,234	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	208.64	203.79
2022年3月期	206.97	202.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,416	10,993	70.0	1,806.05
2022年3月期	14,217	10,194	70.4	1,677.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,787百万円 2022年3月期 10,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報（IRライブラリ）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(連結損益計算書に関する事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(役員の異動) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況から、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、社会経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費を中心に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や東アジアにおける地政学リスクの高まり等に伴う原材料価格の上昇に加え、欧米での金融不安等の世界的な経済情勢の変動が企業収益や個人消費に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、行政のデジタル化や民間企業の事業改革に伴うDX（デジタル・トランスフォーメーション）や5G、IoT等に関連する市場の拡大により、一層の需要の伸長が期待されております。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、マーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、持続的成長に向けた人材育成への投資を積極的に行ってまいりました。また、品質向上とともに技術力向上を果たすべく、「全社技術力向上委員会」を中心に様々な施策を検討し実行しております。こうした人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービス、並びに成長が期待できる分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等により、利益率の向上に努めてまいりました。

なお、当社グループでは、持続的な成長と生産性の向上を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、健康増進に向け様々な活動を継続的に行っております。本年3月には、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に5年連続で選定されました。また、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも7年連続で認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,358百万円で前連結会計年度比1,735百万円の増加（前連結会計年度比9.3%増）となりました。利益面では、募集費・教育図書費等の人材投資や、社内DX推進に向けた取り組み、事業の拡大に伴う拠点の拡張移転等により経費が増加したものの、契約条件の改善、稼働率の向上等により、営業利益は2,225百万円で前連結会計年度比156百万円の増加（同7.5%増）となりました。営業外損益において、前連結会計年度まで受給していた助成金収入が当連結会計年度は発生しなかったことから、経常利益は2,292百万円で前連結会計年度比63百万円の増加（同2.8%増）となりました。特別損益において、受給済助成金の一部過誤払い分の返還に応じた一方、当連結会計年度において「賃上げ税制」の適用申請を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,589百万円で前連結会計年度比88百万円の増加（同5.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。また、通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しても、引き続き堅調に推移していること等から、売上高は3,727百万円（前連結会計年度比9.9%増）、セグメント利益は984百万円（同16.0%増）となりました。

#### (ロ) ITソリューション事業

自社開発のパッケージソフトウェアやスマートデバイス検証サービスの受注が順調に積み上がっていることに加え、その他システム開発案件も契約条件の改善が徐々に進んでいること等から、売上高は4,901百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は981百万円（同15.1%増）の増益となりました。

#### (ハ) ネットワークサービス事業

ポスト・コロナの新常態を見据えた、ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連の運用等、企業の旺盛な需要に対し受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は11,729百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は2,313百万円（同4.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が642百万円増加した一方で、現金及び預金が634百万円、有価証券が201百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,811百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,573百万円、繰延税金資産が135百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は20,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が242百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が108百万円、未払消費税等が76百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、14,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が19百万円減少する一方で、利益剰余金が1,130百万円、新株予約権が23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、4,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,431百万円の収入（前連結会計年度は991百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払766百万円、売上債権の増加642百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,156百万円、賞与引当金の増加242百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,607百万円の支出（前連結会計年度は1,640百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入5,300百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出2,521百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の支出（前連結会計年度は463百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出458百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、社会経済活動がより一層正常化に向け進むことが期待されます。一方、ウクライナ情勢の長期化、東アジアの地政学リスクの高まり等に伴う原材料価格の上昇に加え、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

す。一方、当社グループを取り巻くマーケット環境は引き続き需要が旺盛な状況が続くものと考えられます。このような状況下においても受注機会を的確に捉え対応できるよう、当社グループでは継続的かつ積極的に人材投資を行い、品質及び技術力向上施策を基盤とした付加価値の高いITサービスの提供に努めてまいります。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても、引き続き積極的に推進してまいります。

以上の状況から翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高21,900百万円、営業利益2,260百万円、経常利益2,320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,710百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,341	4,707
受取手形、売掛金及び契約資産	4,093	4,736
有価証券	2,302	2,101
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	131	189
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,869	11,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,160	1,193
減価償却累計額	△818	△842
建物及び構築物（純額）	342	350
土地	128	126
その他	408	414
減価償却累計額	△306	△324
その他（純額）	102	90
有形固定資産合計	572	567
無形固定資産		
その他	51	93
無形固定資産合計	51	93
投資その他の資産		
投資有価証券	4,833	6,406
繰延税金資産	938	1,073
その他	232	297
投資その他の資産合計	6,004	7,777
固定資産合計	6,628	8,439
資産合計	18,497	20,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192	239
未払法人税等	377	360
契約負債	38	38
賞与引当金	1,502	1,744
工事損失引当金	—	0
その他	976	1,172
流動負債合計	3,086	3,555
固定負債		
退職給付に係る負債	1,526	1,572
資産除去債務	58	63
その他	193	188
固定負債合計	1,778	1,824
負債合計	4,865	5,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,670
利益剰余金	11,341	12,471
自己株式	△1,171	△1,166
株主資本合計	13,284	14,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	324
退職給付に係る調整累計額	△183	△167
その他の包括利益累計額合計	159	157
新株予約権	182	206
非支配株主持分	4	5
純資産合計	13,632	14,793
負債純資産合計	18,497	20,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,623	20,358
売上原価	14,306	15,688
売上総利益	4,317	4,669
販売費及び一般管理費	2,247	2,444
営業利益	2,069	2,225
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	15	16
その他	120	10
営業外収益合計	161	68
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,229	2,292
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	—	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	※1 6
助成金返還損失	—	※2 135
特別損失合計	1	142
税金等調整前当期純利益	2,228	2,156
法人税、住民税及び事業税	774	699
法人税等調整額	△48	△134
法人税等合計	726	564
当期純利益	1,502	1,591
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,501	1,589



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,502	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△19
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	△2	△2
包括利益	1,500	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,499	1,587
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,665	10,282	△1,171	12,226
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,665	10,299	△1,171	12,242
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,501		1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,041	—	1,041
当期末残高	1,448	1,665	11,341	△1,171	13,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	359	△197	162	150	7	12,546
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	359	△197	162	150	7	12,562
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	13	△2	32	△2	27
当期変動額合計	△15	13	△2	32	△2	1,069
当期末残高	343	△183	159	182	4	13,632

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,665	11,341	△1,171	13,284
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,589		1,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	1,130	4	1,138
当期末残高	1,448	1,670	12,471	△1,166	14,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	△183	159	182	4	13,632
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,589
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	16	△2	23	1	22
当期変動額合計	△19	16	△2	23	1	1,161
当期末残高	324	△167	157	206	5	14,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,228	2,156
減価償却費	85	85
減損損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	70
受取利息及び受取配当金	△41	△58
助成金収入	△109	△2
助成金返還損失	—	135
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	△642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	76
その他	26	150
小計	1,880	2,261
利息及び配当金の受取額	58	67
助成金の受取額	109	2
助成金の返還額	—	△135
法人税等の支払額	△1,057	△766
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	1,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,100	△4,400
有価証券の償還による収入	3,800	5,300
有形固定資産の取得による支出	△69	△74
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△55
投資有価証券の取得による支出	△1,618	△2,521
投資有価証券の償還による収入	400	200
投資有価証券の売却による収入	—	10
資産除去債務の履行による支出	△8	—
その他	△35	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	△1,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
配当金の支払額	△459	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112	△634
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	5,141
現金及び現金同等物の期末残高	5,141	4,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた109百万円及び「その他」10百万円は、「その他」120百万円に組み替えております。

(連結損益計算書に関する事項)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物	4
		土地	2
		その他(有形固定資産)	0
(合計)			6

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分に基づきグルーピングをしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社K S Kテクノサポートの介護事業からの撤退に伴う固定資産の減損損失を計上しております。

上記資産については、事業撤退後の利用計画がないため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

※2 助成金返還損失

受給済みの新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による国及び各地方自治体からの雇用調整助成金収入のうち、東京労働局等の過誤払いにより当連結会計年度において返還した金額であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、LSI開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、モバイル実機検証サービス、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,392	4,475	10,756	18,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	4	9
計	3,392	4,480	10,760	18,632
セグメント利益	848	852	2,224	3,925
その他の項目				
減価償却費	0	16	1	18

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,727	4,901	11,729	20,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	1	6
計	3,727	4,906	11,731	20,365
セグメント利益	984	981	2,313	4,278
その他の項目				
減価償却費	1	13	1	15

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,925	4,278
セグメント間取引消去	116	115
全社費用(注)	△1,972	△2,168
連結損益計算書の営業利益	2,069	2,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18	15	67	69	85	85

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
—	6	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,253円34銭	2,441円29銭
1株当たり当期純利益	251円58銭	266円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246円04銭	260円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,501	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,501	1,589
普通株式の期中平均株式数(株)	5,966,507	5,971,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,256	142,271
(うち新株予約権(株))	(134,256)	(142,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2019年6月27日(定時株主総 会)及び2019年6月27日(取締 役会)決議による、2019年第2 回新株予約権(545個)普通株 式54,500株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の変動
  - ・ 新任取締役候補  
取締役 鈴木 順子 (社外取締役候補)
  
- ③ 就任予定日  
2023年6月29日